



成果指標				
成果指標	地域おこし協力隊配属人数			
指標設定の考え方	先行して佐礼谷地域・下灘地域に導入した地域おこし協力隊が住民自治の推進に大きな効果を上げていることから、積極的な導入・配属を進めるため指標に設定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	2	5	5	6
実績	2	5	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域おこし協力隊も平成25年度で5名配置することができ、それぞれ担当地域において様々な活動を展開し、地域住民の地域活性化・住民自治に向けた意識の変化に寄与することができた。しかしながら、地域を自分たちで何とかしなくてはという住民意識の高まりが見られる地域が増えつつあるものの、まだまだ地域によって温度差が見られるため、地域おこし協力隊の活動の成果を市内全域に広げていく効果的な方策を更に検討していく必要がある。全国の先進事例を参考に地域担当職員制度導入に向けた検討を行ったが、伊予市に合った具体的な制度内容の策定までは至らなかったため、今後も引き続き検討を進めていく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域おこし協力隊の配属により、それぞれ担当地域で地域住民による地域活性化の取組みが行われ、一定の成果を上げているが、この成果を住民自治へ結びつけていく必要がある。また、市全体へ住民自治の必要性について啓発していかなければならない。地域担当職員制度導入についても検討を続けていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	少子高齢化の進行は急速で、特に過疎化の著しい周辺部の集落では住民自らが主体となって自治を進めていく環境が厳しくなっている。様々な意味での人材が求められる。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。